

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年1月1日
(第109期) 至 平成26年12月31日

日東精工株式会社

京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

目次

頁

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	8

第2 事業の状況

1 業績等の概要	9
2 生産、受注及び販売の状況	10
3 対処すべき課題	11
4 事業等のリスク	11
5 経営上の重要な契約等	12
6 研究開発活動	12
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要	14
2 主要な設備の状況	14
3 設備の新設、除却等の計画	15

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4) ライツプランの内容	16
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(6) 所有者別状況	17
(7) 大株主の状況	17
(8) 議決権の状況	19
(9) ストックオプション制度の内容	19
2 自己株式の取得等の状況	20
3 配当政策	21
4 株価の推移	21
5 役員の状況	22
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	25

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等	
(1) 連結財務諸表	32
(2) その他	64
2 財務諸表等	
(1) 財務諸表	65
(2) 主な資産及び負債の内容	75
(3) その他	75

第6 提出会社の株式事務の概要

第7 提出会社の参考情報

1 提出会社の親会社等の情報	77
2 その他の参考情報	77

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年3月30日

【事業年度】 第109期（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

【会社名】 日東精工株式会社

【英訳名】 NITTO SEIKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 材木 正己

【本店の所在の場所】 京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

【電話番号】 (0773)42-3111

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理部門担当兼財務担当 今川 和則

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号

【電話番号】 (06)6745-8357

【事務連絡者氏名】 大阪支店長 浅井 基樹

【縦覧に供する場所】 日東精工株式会社東京支店
（横浜市港北区綱島東六丁目2番21号）
日東精工株式会社大阪支店
（大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号）
日東精工株式会社名古屋支店
（名古屋市名東区上社五丁目405番地）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	25,248,958	23,550,020	25,207,675	23,848,215	26,217,104
経常利益 (千円)	1,898,449	1,487,650	2,340,301	2,496,712	2,674,759
当期純利益 (千円)	880,688	799,840	1,037,145	1,414,409	1,517,788
包括利益 (千円)	—	748,136	1,544,409	2,270,887	2,184,209
純資産額 (千円)	18,584,618	18,894,635	20,001,075	21,861,719	23,407,032
総資産額 (千円)	30,637,725	31,263,671	32,043,192	34,407,820	35,950,738
1株当たり純資産額 (円)	445.89	460.78	490.98	529.90	561.44
1株当たり当期純利益 (円)	22.36	20.53	26.91	37.10	39.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.7	56.8	58.4	58.7	59.5
自己資本利益率 (%)	5.2	4.6	5.7	7.3	7.3
株価収益率 (倍)	12.0	9.9	9.4	9.3	9.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,330,927	544,260	3,142,175	1,795,714	1,904,806
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,902,425	△2,069,489	△1,031,421	△1,119,394	△795,593
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△819,246	△236,266	△978,987	△501,034	△494,082
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,720,062	2,943,143	4,216,775	4,633,254	5,405,880
従業員数 (人)	1,414	1,380	1,358	1,362	1,427
(外、平均臨時雇用人員)	(—)	(195)	(208)	(249)	(257)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。

3 平均臨時雇用人員については、第106期から従業員数の100分の10以上となったため記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	16,866,518	15,941,903	16,493,213	15,520,270	16,225,404
経常利益 (千円)	1,282,298	1,014,901	1,670,701	1,631,826	1,724,680
当期純利益 (千円)	852,807	592,979	1,065,939	1,132,820	1,144,914
資本金 (千円)	3,522,580	3,522,580	3,522,580	3,522,580	3,522,580
発行済株式総数 (株)	39,985,017	39,985,017	39,985,017	39,985,017	39,985,017
純資産額 (千円)	15,235,336	15,498,973	16,246,235	17,106,630	17,953,627
総資産額 (千円)	23,356,667	23,778,340	24,616,831	25,686,676	26,129,715
1株当たり純資産額 (円)	389.22	400.07	423.98	446.56	468.78
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	8.00 (3.00)	8.00 (4.00)	8.50 (4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	21.56	15.15	27.52	29.57	29.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.2	65.2	66.0	66.6	68.7
自己資本利益率 (%)	5.7	3.9	6.7	6.8	6.5
株価収益率 (倍)	12.4	13.5	9.2	11.7	12.2
配当性向 (%)	27.8	39.6	29.1	27.1	28.4
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	655 (—)	620 (—)	599 (65)	587 (63)	571 (64)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。

3 平均臨時雇用人員については、第107期から従業員数の100分の10以上となったため記載しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和13年2月	資本金7万円をもって日東精工株式会社を設立（京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地）、特殊時計及びダイヤルゲージの製造を開始（設立年月日 昭和13年2月25日）
昭和27年5月	大阪出張所（現 大阪支店）開設
昭和31年8月	工業用ファスナーの製造を開始
昭和32年4月	精密流量計の製造を開始
昭和35年7月	東京出張所（現 東京支店）開設
昭和38年6月	名古屋出張所（現 名古屋支店）開設
昭和40年1月	産業用機械の製造を開始
昭和43年8月	京都府綾部市に精密機器、工業用ファスナーの製造・販売のため日東公進株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和46年2月	大阪証券取引所（現 株式会社東京証券取引所）市場第2部に上場
昭和49年3月	京都府綾部市に工業用ファスナーの熱処理加工のため株式会社ニッセイ（現 連結子会社）を設立
昭和54年8月	台湾高雄市に工業用ファスナーの製造・販売のため合弁会社旭和螺絲工業股份有限公司（現 連結子会社）を設立
昭和55年6月	大阪証券取引所（現 株式会社東京証券取引所）市場第1部に指定替え上場
昭和57年7月	工業用ファスナーの合理化工場として京都府綾部市に八田工場竣工
昭和59年5月	京都府綾部市の八田工場内にファスナー事業部管理センター竣工
昭和59年12月	米国ミシガン州に産業機械の製造・販売のため現地法人VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC. を設立（平成21年12月閉鎖、平成22年8月清算終了）
昭和60年6月	インドネシア共和国バンテン州に工業用ファスナーの製造・販売のため合弁会社PT. NITTO ALAM INDONESIA（現 連結子会社）を設立
昭和60年8月	東京証券取引所（現 株式会社東京証券取引所）市場第1部に上場
昭和62年6月	群馬県前橋市において鋳螺類の製造・販売を行う東洋圧造株式会社（現 連結子会社）に資本参加
昭和63年10月	タイ国サムットプラカーン県に工業用ファスナーの製造・販売のため合弁会社NITTO SEIKO (THAILAND) CO., LTD.（現 連結子会社）を設立
平成2年7月	マレーシアセランゴール州に工業用ファスナーの製造・販売のため合弁会社MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD. を設立
平成3年7月	京都府綾部市に産業機器の組立・製造工場として城山工場竣工
平成7年12月	ファスナー部門において品質保証の国際規格ISO9002の認証を取得
平成10年8月	京都府綾部市に城山第2工場竣工
平成12年5月	本社工場及び八田工場において環境管理の国際規格ISO14001の認証を取得
平成13年9月	中国浙江省において工業用ファスナーの製造・販売を行う日東精密螺絲工業（浙江）有限公司（現 連結子会社）に資本参加
平成21年11月	アメリカ支店開設
平成25年7月	タイ国パトゥムタニー県に産業用機械の製造販売および輸入販売を行うTHAI NITTO SEIKO MACHINERY CO., LTD.（現 連結子会社）を設立
平成25年9月	インドネシア共和国バンテン州に工業用ファスナー等の輸入販売を行うPT. INDONESIA NITTO SEIKO TRADING（現 連結子会社）を設立
平成26年7月	京都府綾部市において工具類の製造・販売を行う東陽精工株式会社（現 連結子会社）の株式の一部を追加取得（東陽精工株式会社は持分法適用会社から連結子会社に変更）

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社16社と関連会社7社で構成され、工業用ファスナー及び工具類（ファスナー事業）、産業用機械及び精密機器（産機事業）、計測制御機器及びその他製品（制御事業）の製造及び販売を主たる事業の内容としております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの主な関連は、次のとおりであります。

(1) ファスナー事業

当部門は、精密ねじ部品を基軸に、大幅な合理化を推進する特殊冷間圧造部品などの製造、販売を行っております。当社は、上記製品の設計、原材料の調達、加工、検査、包装までを一貫して行い、関係会社から仕入れた完成品とともに、これら製品を国内及び東南アジア、北米を中心とする海外市場にて販売しております。

国内には、鈹螺類の製造・販売を行っている東洋圧造㈱、工業用ファスナーに使用される工具類の製造・販売を行っている東陽精工㈱、工業用ファスナーの製造工程の一部を受託している関係会社2社（㈱ニッセイ、他1社）、工業用ファスナーなどの販売を行う関係会社4社（和光㈱、他3社）があります。また、海外には、工業用ファスナーなどの製造・販売を行っている関係会社6社（旭和螺絲工業股份有限公司、PT. NITTO ALAM INDONESIA、他4社）などがあります。

(2) 産機事業

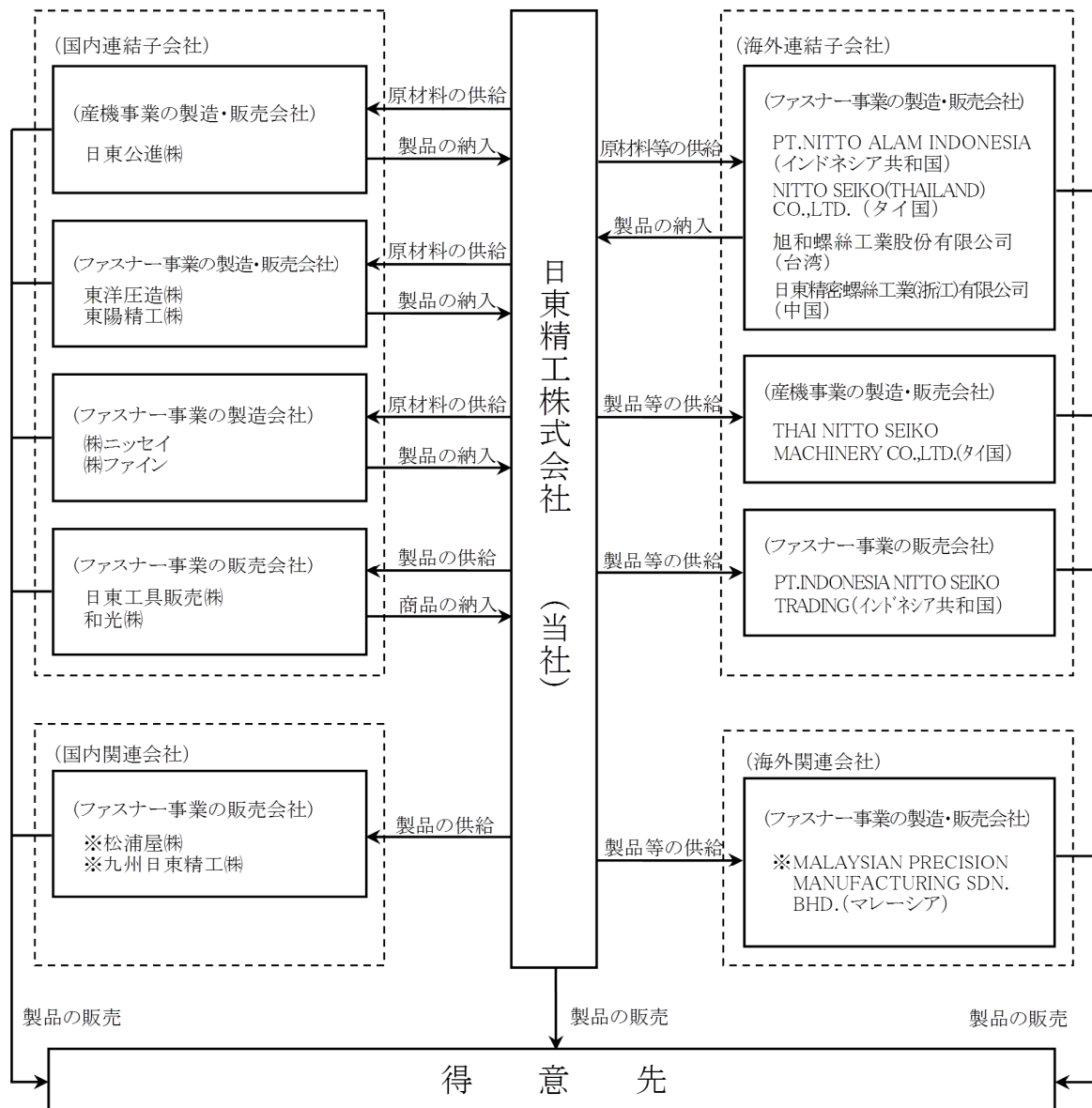
当部門は、組立工場の自動化、高品質化、高効率化を実現するためのフリーサイクルコンベア、自動ねじ締め機、自動リベットかしめ機、各種ロボット等の自動組立装置の製造、販売を行っております。国内においては、当社及び日東公進㈱において、設計、原材料の調達、加工、組立、検査、梱包までを一貫して行い、これら製品を国内及び海外各地域で販売しております。また、海外には、産業用機械の製造・販売を行っているTHAI NITTO SEIKO MACHINERY CO., LTD. があります。

(3) 制御事業

当部門は、長年培ってきた精密加工技術を生かし、各種流量計をはじめ数多くの流体計測機器やLPガスオートスタンド用POSシステムなどの情報処理機器、画像センサを用いた高性能検査選別装置そして地質調査用の自動貫入試験機などを製造、販売しております。

[事業系統図]

事業の主な系統図は以下のとおりであります。



※持分法適用会社であります。

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社)									
日東公進(株)	京都府 綾部市	20,000	精密機械装置の 製造・販売	100.0	3	1	—	原材料の供給 製品の仕入れ	土地建物賃貸
東洋圧造(株)	群馬県 前橋市	90,000	鋳螺類の製造 ・販売	100.0	2	1	資金の貸付	原材料の供給 製品の仕入れ	土地建物賃貸
日東工具販売(株)	大阪府 東大阪市	15,000	工具類の販売	100.0	1	2	—	製品の供給	建物賃貸
(株)ニッセイ	京都府 綾部市	30,000	工業用ファスナー の熱処理加工	100.0	1	3	—	原材料の供給 製品の仕入れ	土地建物賃貸
(株)ファイン	京都府 綾部市	10,000	工業用ファスナー の検査・包装	100.0	1	3	—	原材料の供給 製品の仕入れ	土地建物賃貸
和光(株) ※3,4	群馬県 邑楽郡大泉 町	90,000	工業用ファスナー の販売	67.5	2	1	資金の貸付 債務保証	製品の供給 商品の仕入れ	土地建物賃貸
東陽精工(株)	京都府 綾部市	40,000	工具類の製造・販 売	62.9	1	1	—	原材料等の供給 製品の仕入れ	—
旭和螺絲工業 股份有限公司 ※1,2	台湾 高雄市	千NT\$ 100,003	工業用ファスナー の製造・販売	50.0	6	1	—	原材料等の供給 製品の仕入れ	—
PT. NITTO ALAM INDONESIA ※1	インドネシ ア共和国バ ンテン州	千RP 26,685,000	工業用ファスナー の製造・販売	100.0 (0.5)	2	2	債務保証	原材料等の供給 製品の仕入れ	—
NITTO SEIKO (THAILAND)CO.,LTD. ※1	タイ国 サムットプ ラカーン県	千バーツ 100,000	工業用ファスナー の製造・販売	57.9	3	2	—	原材料等の供給	—
日東精密螺絲工業 (浙江)有限公司 ※1,2	中国 浙江省	千人民元 46,773	工業用ファスナー の製造・販売	50.0 (30.0)	2	1	—	原材料等の供給 製品の仕入れ	—
香港和光精工有限公司	香港	千HK\$ 500	工業用ファスナー の販売	67.5 (67.5)	—	1	—	—	—
SHI-HO INVESTMENT CO.,LTD. ※2	英国領 ヴァージン 諸島	千US\$ 2,400	中華人民共和國 への投資会社	50.0 (50.0)	—	1	—	—	—
VIETNAM WACOH CO.,LTD.	ベトナム社 会主義共和 国ハイズオン 省	千VND 8,353,900	工業用ファスナー 等の販売	67.5 (67.5)	—	1	—	—	—
THAI NITTO SEIKO MACHINERY CO.,LTD.	タイ国 パトゥムタ ニー県	千バーツ 21,000	産業用機械の製造 販売および 輸入販売	100.0	2	1	—	製品等の供給	—
PT. INDONESIA NITTO SEIKO TRADING	インドネシ ア共和国バ ンテン州	千US\$ 300	工業用ファスナー 等の輸入販売	100.0 (40.0)	1	2	—	製品等の供給	—
(持分法適用関連会社)									
松浦屋(株)	東京都 品川区	30,000	工業用ファスナー の販売	29.3	1	—	—	製品の供給	—
MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD.	マレーシア セランゴール 州	千MS\$ 9,200	工業用ファスナー の製造・販売	48.1 (13.6)	2	2	—	製品等の供給	—
九州日東精工(株)	福岡県 福岡市	21,000	工業用ファスナー の販売	33.3	2	—	—	製品の供給	—

(注) 1 上記会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 ※1 特定子会社に該当しております。

※2 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

※3 和光(株)は債務超過会社であり、債務超過額は148,023千円であります。

※4 和光株は、平成26年度の売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、同社の主要な損益情報としては、平成26年度の売上高は3,873,779千円、経常利益は138,750千円、当期純利益は84,149千円、純資産額は△148,023千円、総資産額は2,722,620千円となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
ファスナー	1,044 (198)
産機	192 (31)
制御	82 (9)
全社（共通）	109 (19)
合計	1,427 (257)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
571 (64)	42.1	21.3	5,566,090

セグメントの名称	従業員数（人）
ファスナー	237 (26)
産機	143 (10)
制御	82 (9)
全社（共通）	109 (19)
合計	571 (64)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

会社と組合は、正常な労使関係を維持しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢に改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移したものの、消費増税による個人消費・生産動向の低迷が長期化する中、為替相場や原油価格の急激な変動、欧州諸国の財政問題や新興国経済の減速などの景気下振れリスクが懸念され、先行き不透明な状況が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループは、最終年度を迎えた中期経営計画「日東パワーアッププランⅡ」の完遂を目指し、グローバル事業の展開を加速させるとともに、新製品開発、新市場開拓、収益基盤の強化などの重点方策の推進に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は262億1千7百万円（前期比9.9%増）、営業利益は24億2千6百万円（前期比4.9%増）、経常利益は26億7千4百万円（前期比7.1%増）、当期純利益は15億1千7百万円（前期比7.3%増）となりました。

セグメントの概況につきましては、次のとおりです。

ファスナー事業につきましては、海外市場はアジアを中心に堅調に推移したものの、国内市場は引き続き低迷したことに加えて、円安の進行による原材料価格の上昇、海外競合先との競争激化など、収益環境は極めて厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、海外では生産・供給体制及び営業力の強化を積極的に推進し、国内では自動化、省力・省エネ化を中心に設備投資を行うなどコストダウン対策を実施しました。同時に、炭素繊維強化樹脂用セルフタッピンねじ「CFタイト」などの新製品の市場投入や環境関連、エネルギー関連などの重点市場への提案営業活動を展開しました。

その結果、当事業の売上高は170億5千万円（前期比6.8%増）、営業利益は5億5千7百万円（前期比38.3%減）となりました。

産機事業につきましては、国内市場では、自動車関連業界、ガス関連業界など主な需要先の一部に更新需要があるものの低調に推移しました。一方、海外市場では、自動車関連業界を中心に設備需要が拡大し、新興国向けを中心に、主力製品であるドライバ、ねじ締めロボットなどの標準機種製品が好調に推移しました。また、北中米及びアジア向けで、自動組立ラインが売上に寄与しました。

その結果、当事業の売上高は67億2千7百万円（前期比29.9%増）、営業利益は15億3千1百万円（前期比67.3%増）となりました。

制御事業につきましては、主力製品である流量計は、国内市場では、化学・薬品業界など主な需要先の設備需要が低調に推移しましたが、海外市場では、海洋資源開発の活性化を背景に造船業界からの需要が伸長しました。また、システム製品群では、昨年度の大型受注の反動はあるものの、マイクロバブル洗浄装置や部品検査選別装置は、環境意識や品質への関心が高い自動車業界向けを中心に好調に推移しました。一方、地盤調査機「ジオカルテ」は、住宅需要が消費増税前の駆け込み需要の反動を受け、期を通して厳しい状況が続きました。

その結果、当事業の売上高は24億3千9百万円（前期比10.0%減）、営業利益は3億3千6百万円（前期比31.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ7億7千2百万円増加し、54億5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益の計上や減価償却費などの収入項目が、仕入債務の減少などの支出項目を上回り、19億4百万円の収入（前期は17億9千5百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、定期預金の払戻による収入などを、定期預金の預入や固定資産の取得などの支出項目が上回り、7億9千5百万円の支出（前期は11億1千9百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、借入による収入を、長期借入金の返済や配当金の支払いなどの支出項目が上回り、4億9千4百万円の支出（前期は5億1百万円の支出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(注) 1 「(1) 生産実績」及び「(2) 受注状況」における金額は販売価格によっております。

2 下記金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ファスナー	11,787,804	△3.1
産機	6,148,627	17.9
制御	2,429,017	△7.1
合計	20,365,449	1.9

(2) 受注状況

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ファスナー	17,187,620	4.1	2,955,536	4.5
産機	6,079,573	6.9	998,388	△39.0
制御	2,394,266	△2.7	294,697	△13.3
合計	25,661,459	4.0	4,248,622	△11.6

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ファスナー	17,050,528	6.8
産機	6,727,009	29.9
制御	2,439,567	△10.0
合計	26,217,104	9.9

3 【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、欧州経済の低迷、新興国経済の成長鈍化などの景気下振れリスクがあるものの、引き続き緩やかな回復基調で推移することが期待されております。

一方、当社グループの主な需要先である自動車関連業界などでは、海外への生産シフトや部材の現地調達化が拡大しており、国内市場における新製品開発・投入、グローバル市場における生産・供給体制の強化・拡充は喫緊の経営課題であると考えております。

このような状況におきまして、当社グループは、工業用ファスナー、自動組立機械、計測制御・検査機器など多岐にわたる技術、製品群をファスニング・ソリューションとして融合し、「締結・組立・計測検査における真のグローバルメーカーになる」という長期ビジョンの最終ステージと位置づけ、平成27年度から新中期計画「日東パワーアッププランFINAL」（平成27年～30年）をスタートさせました。

新計画では「締結・組立・計測検査分野における飛躍的成長への挑戦」を経営ビジョンに掲げ、「強み（当社の特長）を活かして、事業領域の拡充に挑戦する」ことを基本方針とし、戦略テーマである①事業力の強化②人財力の強化③グローバル力の強化④ブランド力の強化に取り組み、経営目標の達成にグループの総力を挙げてまいります。

一方、コーポレート・ガバナンスにつきましては、法令、社会のルール遵守はもちろんのこと、内部統制システムの整備に関する基本方針を徹底し、内部統制システムの整備・運用体制を一層充実させてまいります。

CSR（企業の社会的責任）につきましては、「誠実を基とし内外に信用を獲得、地方の発展に寄与する」とした当社創立の基本方針を謳った企業活動の基本としての社是「我等の信条」と、さらに、この社是を従業員の具体的な行動基準とした「行動規範」とをグループ全体に浸透させることで、企業活動によるもののみならず、従業員個々の活動を社会貢献活動につなげ、よりよい地域社会づくりに貢献してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成26年12月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況等

当社グループの製品に対する需要は、事業を展開している国或いは地域の経済状況と併せて、顧客である家電業界、精密機器業界、自動車関連業界、住宅関連業界等の業況・生産動向の影響を受けています。当社グループは、事業環境の変化に左右されない収益基盤の構築を目指していますが、各販売地域での景気後退或いは主要顧客の需要減少や海外シフトの進行が、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 販売価格の下落

当社グループは、国内外の市場において厳しい競争に晒され、常に販売価格の下落圧力を受けています。当社グループでは価格低下に対して、新製品の投入、コスト削減等により利益の確保に努めていますが、競争激化による販売価格の更なる下落は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 部材調達価格の上昇

当社グループの生産活動には、原材料、部品等の部材の時宜を得た調達が必要不可欠であります。

当連結会計年度においては、主材料等の部材価格が上昇し、生産性向上、コストダウン等により収益性の悪化防止に努めましたが、今後における部材の供給不足、調達価格の高騰は、当社グループの生産高のみならず利益率や価格競争力を低下させ、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の品質と責任

当社グループは、品質第一をものづくりの基本とし、厳格な品質管理体制を構築しています。しかしながら、万一、当社グループの製品・サービスに欠陥等の問題が生じた場合には、当該問題から生じた損害について当社グループが責任を負う可能性があるとともに、当社グループの信頼性や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業活動と為替変動

当社グループの海外事業は、アジアを中心に展開しており、各連結子会社が外貨建の債権・債務を有しています。そのため、事業展開をしている各国の文化、宗教、商慣習、社会資本の整備状況等の影響を受けるとともに、経済情勢、政治情勢及び治安状態の悪化や急激な為替変動が、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社の連結財務諸表には、海外連結子会社の外貨建事業に係る為替換算リスクが存在します。

(6) 知的財産権

当社は、多数の知的財産権を保有しており、グループ各社において有効活用するとともに、知的財産権の保護に最大限の注意を払っていますが、特定の地域では十分な保護が得られない可能性や知的財産権の対象が模倣される可能性があり、知的財産権が侵害されるリスクがあります。

また、知的財産権に関する訴訟において当社グループが当事者となった場合、結果として損害賠償金等の支払が発生する可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制等

当社グループは、事業を展開している国或いは地域において、事業・投資の許可、貿易・関税、知的財産権等に関する様々な規制の適用を受けています。また、当社グループの事業活動は、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染等の環境汚染の防止、地球温暖化物質、有害物質の使用削減及び廃棄物処理等に係る環境関連法令、労働安全衛生関連法令に従っております。

当社グループが、これらの規制を遵守できなかった場合、事業活動が制限されるとともに、これらに係る費用や補償が当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 有利子負債

当社グループは、金融機関からの借入により運転資金を調達しております。

当社グループは、今後におきましても、有利子負債の圧縮に努め財務体質の強化を図ってまいります。急激かつ大幅な金利上昇等の金融環境の悪化が、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 投資有価証券の減損処理

当社グループは、投資有価証券を保有していますが、そのうち時価のある有価証券については、時価が著しく下落し、かつ回復する見込みがないと判定した場合には、減損処理を行うこととなり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 固定資産の減損会計適用

当社グループは、固定資産を保有していますが、固定資産の減損に係る会計基準の対象となる資産又は資産グループについて減損損失を認識すべきであると判定した場合には、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額することとなり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されています。しかし、実際の結果が前提条件と異なる場合、前提条件が変更された場合、または年金資産の運用利回りが低下した場合、その影響は累積され将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。一層の割引率の低下や運用利回りの悪化などが起こった場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 自然災害、戦争、テロ等

当社グループは日本、アジア、北米に製造、販売等の拠点を設け事業を展開しています。

これらの国或いは地域において、地震、火災、洪水等の災害や戦争、テロ行為等が発生した場合、当社グループの製造ラインや情報システムの機能マヒに伴い生産・出荷が停止し、業績及び財政状態に甚大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、次のとおり契約を締結しております。

契約会社名	CONTI FASTENERS A. G.
契約内容	タップタイトねじ等の製造、販売の実施権
契約期間	平成21年9月1日から1年間、以後1年ごとの自動更新
技術導入料	上記製品販売高の一定率

6 【研究開発活動】

当社グループは、工業用ファスナー及び工具類、産業用機械及び精密機器、計測制御機器及び土質調査機器分野等の事業活動を展開しております。これらを支援する研究開発活動は、主として当社の開発研究所と事業部門（ファスナー事業部門、産機事業部門、制御システム事業部門）が互いに連携協力し、研究開発テーマの技術内容、開発期間等の視点から、研究開発活動の分業を行い、それぞれの部門の固有技術を生かした技術及び製品の研究開発を行っており、当連結会計年度における研究開発費の総額は、3億3千5百万円であります。

セグメントの研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

(1) ファスナー事業

炭素繊維強化樹脂でも安定したセルフタップを実現し、製造工程の簡素化を可能にした炭素繊維強化樹脂用セルフタップねじ「CFタイト」を市場投入するとともに、リチウムイオン二次電池向け複合部品などの開発に取り組みました。当事業に係る研究開発費は、6千万円であります。

(2) 産機事業

サーボ式ねじ締めドライバでより安定・高速締付けを実現したドリルねじ用単軸自動ねじ締め機「FM530C」の販売を開始するとともに、従来機種より高機能化したねじ締め機などの開発に取り組みました。当事業に係る研究開発費は、4千2百万円であります。

(3) 制御事業

新容積流量計、新型変換器などの開発を行うとともに、地盤調査と土質の判別を1台の機械で行うことのできる「ジオカルテⅢSDS Type F」や、検出器に耐熱性能を持たせて高温液体の計測を可能にした「高温液体用クランプオン形超音波流量計」を市場投入しました。当事業に係る研究開発費は、7千4百万円であります。

(4) 全社（共通）

開発研究所では、これまで以上に安定したねじ締結を実現する装置や、培ってきたシュミレーション技術により薄物を確実に締結するねじ形状の開発などを行いました。なお、研究開発費については、特定のセグメントに区分できない基礎的研究費が1億5千7百万円あります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、現金及び預金の増加などにより前連結会計年度末に比べ7億3千8百万円増加し、191億1千5百万円となりました。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、機械装置及び運搬具の増加などにより前連結会計年度末に比べ8億4百万円増加し、168億3千5百万円となりました。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、支払手形及び買掛金の減少などにより前連結会計年度末に比べ10億2千3百万円減少し、93億5千1百万円となりました。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、退職給付に係る負債の増加などにより前連結会計年度末に比べ10億2千万円増加し、31億9千1百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末に比べ15億4千5百万円増加し、234億7百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高においては、海外市場で自動車関連業界を中心に設備需要が拡大し、262億1千7百万円（前期比9.9%増）となりました。

利益面では、売上高の増加に加え、災害損失などの営業外費用の減少もあり、経常利益は26億7千4百万円（前期比7.1%増）となりました。

また、当期純利益は少数株主利益の減少などにより、15億1千7百万円（前期比7.3%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、主として生産設備の更新・拡充及び生産工程の合理化・省力化のため総額8億1千6百万円の設備投資（無形固定資産を含む）を実施いたしました。その内訳は、ファスナー事業6億3千9百万円、産機事業1億2百万円、制御事業3千6百万円、全社共通3千7百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (京都府綾部市)	ファスナー 制御	生産設備	322,731	444,069	187,855 (49,058)	283,594	1,238,250	130
八田工場 (京都府綾部市)	ファスナー	生産設備	308,552	362,004	556,550 (78,417)	11,883	1,238,989	150
城山工場 (京都府綾部市)	産機	生産設備	248,501	1,114	1,230,230 (53,149)	35,280	1,515,126	123
本社 (京都府綾部市)	全社管理	その他設 備	340,559	115,906	137,462 (9,594)	33,801	627,730	100
支店等 (大阪府東大阪 市他)	販売業務	その他設 備	196,619	4,733	1,268,539 (13,913)	9,655	1,479,547	68

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成26年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日東公進㈱ (京都府綾部市)	産機	生産設備	95,351	66,639	—	27,756	189,747	43
東洋圧造㈱ (群馬県前橋市)	ファスナー	生産設備	2,284	29,095	—	1,446	32,826	29
㈱ニッセイ (京都府綾部市)	ファスナー	生産設備	1,164	3,605	—	1,613	6,384	43
和光㈱ (群馬県邑楽郡 大泉町)	ファスナー	その他設 備	485,034	10,460	527,544 (56,223)	9,309	1,032,348	48
東陽精工㈱ (京都府綾部市)	ファスナー	生産設備	32,187	59,001	31,797 (4,261)	9	122,996	36

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成26年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
旭和螺絲工業股 份有限公司 (台湾高雄市)	ファスナー	生産設備	50,682	137,240	144,688 (6,400)	49,212	381,823	167
PT. NITTO ALAM INDONESIA (インドネシア 共和国バンテ ン州)	ファスナー	生産設備	19,309	135,046	10,398 (22,008)	133,842	298,596	124
NITTO SEIKO (THAILAND) CO., LTD. (タイ国サムッ トプラカーン 県)	ファスナー	生産設備	87,013	165,189	65,372 (15,200)	6,745	324,321	195
日東精密螺絲工 業(浙江)有限公 司 (中国浙江省)	ファスナー	生産設備	207,864	157,149	43,640 (43,584)	61,006	469,660	116

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	98,800,000
計	98,800,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数 (株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,985,017	39,985,017	東京証券取引所 市場第一部	・株主としての権利内容 に制限のない、標準と なる株式 ・単元株式数 1,000株
計	39,985,017	39,985,017	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成22年10月25日 (注)	△400	39,985	—	3,522,580	—	880,645

(注) 発行済株式総数の減少は、その他資本剰余金による自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	34	29	98	61	3	2,597	2,822	—
所有株式数（単元）	—	11,697	575	9,626	1,937	11	15,705	39,551	434,017
所有株式数の割合（%）	—	29.57	1.45	24.34	4.90	0.03	39.71	100.0	—

(注) 1 自己株式1,687,489株は、「個人その他」に1,687単元、「単元未満株式の状況」に489株含めて記載しております。なお、自己株式1,687,489株は株主名簿記載上の株式数であり、平成26年12月31日現在の実保有残高は1,686,489株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日東精工協友会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	2,606	6.51
グンゼ株式会社	京都府綾部市青野町膳所1番地	2,084	5.21
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700番地	1,892	4.73
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,785	4.46
神鋼商事株式会社	大阪市中央区北浜二丁目6番18号	1,499	3.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,347	3.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	943	2.35
日東精工従業員持株会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	816	2.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	675	1.68
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	619	1.54
計	—	14,270	35.68

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,686千株（株主名簿上は当社株式となっているが、実質的に所有していない株式1千株を除く）があります。

2 日東精工協友会は当社と取引関係にある企業の持株会であります。

- 3 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者から、下記のとおり平成26年2月6日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができない部分については、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	2,637	6.59
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	39	0.10
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	108	0.27

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,686,000 (相互保有株式) 普通株式 599,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式37,266,000	37,265	同上
単元未満株式	普通株式434,017	—	—
発行済株式総数	39,985,017	—	—
総株主の議決権	—	37,265	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が、含まれております。

2 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が、1,000株あります。なお、当該株式数は「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式に含めて表示していますが、議決権の数1個は「議決権の数」の欄には含まれておりません。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式489株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日東精工(株)	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	1,686,000	—	1,686,000	4.21
(相互保有株式) 松浦屋(株)	東京都品川区西五反田七丁目22番17-929号	337,000	59,000	396,000	0.99
九州日東精工(株)	福岡市博多区半道橋一丁目6番46号	4,000	199,000	203,000	0.50
計	—	2,027,000	258,000	2,285,000	5.71

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	日東精工協友会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	9,026	3,227,151
当期間における取得自己株式	1,112	414,130

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,686,489	—	1,687,601	—

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成27年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成27年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置づけるとともに、業績に見合った安定的な配当の継続を利益配分の基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期末の配当金につきましては、1株当たり4円50銭とし、中間配当金（1株につき4円）を加えた年間配当金は、1株当たり8円50銭といたしました。

また、内部留保につきましては、研究開発、製品・サービスの信頼性向上や生産システムの改革投資など、企業競争力の強化に効率よく充当する所存ではありますが、その決定にあたっては、中長期的視点から総合的に判断してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当額（円）
平成26年8月12日 取締役会決議	153,215	4.00
平成27年3月27日 定時株主総会決議	172,343	4.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
最高（円）	370	299	275	383	400
最低（円）	220	156	192	254	282

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	400	394	393	388	382	380
最低（円）	368	360	355	336	362	351

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		材 木 正 己	昭和25年10月22日生	昭和46年3月 当社入社 平成10年12月 ファスナー事業部技術部長 平成14年4月 ファスナー事業部第二製造部長 平成16年4月 ファスナー事業部 副事業部長（製造担当） 平成17年3月 取締役 平成17年3月 ファスナー事業部副事業部長 兼第一製造部長 平成18年2月 和光株式会社代表取締役社長 平成21年3月 ファスナー事業部長 平成22年3月 常務取締役 平成23年3月 代表取締役常務 平成23年3月 ファスナー事業部門担当 平成25年3月 代表取締役社長（現任）	注2	44
常務取締役	管理部門担当兼 財務担当	今 川 和 則	昭和27年6月30日生	昭和55年5月 当社入社 平成13年4月 企画室長 平成17年3月 取締役 平成17年3月 企画・財務部門担当 兼倫理管理部長 平成20年10月 内部統制推進部長 平成21年3月 企画部門担当 平成23年3月 常務取締役（現任） 平成23年3月 管理部門担当兼企画担当 兼海外推進担当 平成24年3月 人事総務担当 平成25年3月 管理部門担当 兼支店管理部門担当 平成27年3月 管理部門担当兼財務担当（現任）	注2	37
常務取締役	ファスナー・ 産機事業 部門担当兼 産機事業部長	渡 邊 義 昭	昭和28年2月17日生	昭和52年4月 当社入社 平成17年4月 産機事業部販売部長 平成19年4月 産機事業部製造部長 平成20年10月 産機事業部技術部長 平成22年10月 産機事業部販売部長（関東担当） 平成23年3月 取締役 平成23年3月 東京支店長 平成24年3月 産機事業部販売部長 平成25年3月 産機事業部長（現任） 平成27年3月 常務取締役（現任） 平成27年3月 ファスナー・産機事業部門担当 （現任）	注2	76
取締役	研究・技術部門 担当	諏 訪 吉 昭	昭和27年1月10日生	昭和54年2月 当社入社 平成14年4月 産機事業部 アッセンブリシステム部長 平成15年7月 産機事業部販売部長 平成17年4月 産機事業部製造部長 平成18年10月 産機事業部副事業部長 平成21年3月 取締役（現任） 平成21年3月 産機事業部長 平成25年2月 日東公進株式会社代表取締役社長 （現任） 平成25年3月 研究・技術部門担当（現任）	注2	15
取締役	ファスナー 事業部長	大 田 直 樹	昭和30年3月1日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年10月 ファスナー事業部販売部長 平成19年4月 ファスナー事業部副事業部長 平成21年2月 和光株式会社代表取締役社長 平成23年3月 取締役（現任） 平成25年3月 ファスナー事業部長（現任）	注2	12
取締役	制御システム 事業部長	足 立 由 紀 夫	昭和29年1月25日生	昭和57年10月 当社入社 平成14年10月 制御システム事業部 システム製品部長 平成15年10月 制御システム事業部製造部長 平成22年10月 制御システム事業部副事業部長 平成23年4月 制御システム事業部長（現任） 平成24年3月 取締役（現任）	注2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	人事総務担当兼 支店管理担当	村 上 正 一	昭和29年4月9日生	昭和52年4月 平成17年10月 平成21年4月 平成22年10月 平成24年10月 平成25年3月 平成25年3月 平成26年10月 平成27年3月	当社入社 ファスナー事業部品質管理部長 ファスナー事業部品質管理部長 兼第二製造部長 ファスナー事業部副事業部長 兼品質管理部長 ファスナー事業部副事業部長 兼販売部長 取締役(現任) 東京支店長兼ファスナー事業部 販売部長 ファスナー事業部販売部長 人事総務担当兼支店管理担当 (現任)	注2	9	
取締役	海外推進担当兼 海外戦略部長	大 塚 芳 邦	昭和30年8月13日生	昭和54年4月 平成19年4月 平成23年10月 平成25年3月 平成25年3月	当社入社 NITTO SEIKO (THAILAND) CO., LTD. 取締役副社長 海外戦略部長(現任) 取締役(現任) 海外推進担当(現任)	注2	9	
取締役	ファスナー 事業部 副事業部長兼 製造部長	上 嶋 伸 宏	昭和34年8月4日生	昭和61年11月 平成20年4月 平成24年10月 平成27年3月 平成27年3月	当社入社 旭和螺絲工業股份有限公司董事総 経理兼日東精密螺絲工業(浙江) 有限公司董事長 ファスナー事業部品質管理部長 取締役(現任) ファスナー事業部副事業部長 兼製造部長(現任)	注2	6	
取締役	産機事業部 副事業部長兼 製造部長	澤 井 健	昭和34年12月24日生	昭和58年4月 平成19年4月 平成22年10月 平成24年4月 平成27年3月 平成27年3月	当社入社 名古屋支店長 産機事業部販売部長(中部・関西 担当) 産機事業部製造部長(現任) 取締役(現任) 産機事業部副事業部長(現任)	注2	6	
常任監査役 (常勤)		福 林 憲 司	昭和26年2月2日生	昭和48年3月 平成13年10月 平成19年3月 平成19年3月 平成23年3月 平成24年3月 平成25年3月	当社入社 人事総務部長 取締役 人事総務部門担当 人事総務担当 監査役 常任監査役(現任)	注4	18	
監査役 (常勤)		小 林 善 朗	昭和27年1月23日生	昭和60年1月 平成15年10月 平成21年3月 平成21年3月 平成23年3月 平成27年3月	当社入社 財務部長 取締役 財務部門担当 財務担当 監査役(現任)	注3	25	
監査役		下 井 幸 夫	昭和26年2月19日生	昭和49年4月 平成18年6月 平成21年3月 平成21年6月	グンゼ株式会社入社 同社経営戦略部財務経理統括室長 当社監査役(現任) グンゼ株式会社常任監査役 (現任)	注3	6	
監査役		大 槻 隆 士	昭和26年5月7日生	昭和50年4月 平成14年2月 平成16年7月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成24年3月	株式会社京都銀行入行 同行府庁前支店長 同行福知山支店長 同行監査役 同行常任監査役 京都クレジットサービス株式会社 代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	注4	2	
計								286

- (注) 1 監査役 下井幸夫及び大槻隆士は、「社外監査役」であります。
- (注) 2 取締役の任期は、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- (注) 3 監査役の任期は、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- (注) 4 監査役の任期は、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- (注) 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
鈴木昌和	昭和29年10月29日生	昭和60年4月 平成15年2月 平成18年6月 平成20年6月 平成20年10月 平成22年4月 平成26年4月	グンゼ株式会社入社 同社研究開発センター第五研究室長 同社執行役員 研究開発センター長兼第五研究室長 同社取締役兼執行役員（現任） 研究開発センター長兼第五研究室長 同社研究開発センター長 同社研究開発部長 同社QOL研究所長（現任）	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、効率的で健全な企業経営にはコンプライアンスが不可欠であると認識し、企業活動の基本指針として制定した「企業倫理綱領」に基づいた行動実践に努めております。平成18年5月に「内部統制システムの整備に関する基本方針」を制定し、内部統制システムの整備、拡充に取り組んでおります。財務情報等を適正に作成し、適時に開示する内部統制システムの構築・運用が重要であると認識しており、そのための社内体制の一層の充実に努めております。

①企業統治の体制

イ. 企業統治体制の概要

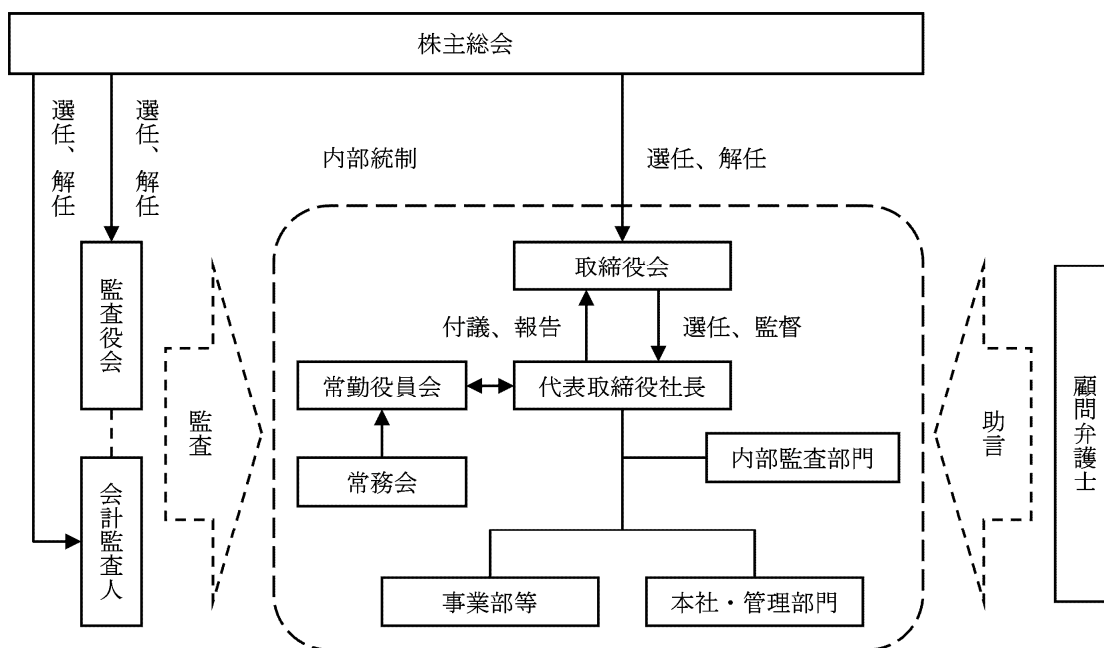
当社は監査役会設置会社であり、監査役会は4名（うち社外監査役2名）で組織し、原則として毎月1回その他必要に応じて、取締役会に先立ち開催しております。

取締役会は原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営にかかわる重要事項について審議・決定を行うとともに、取締役の職務執行を監督しております。なお当社は現在取締役を10名選任しており、社外取締役はおりません。

常務会は、原則として毎月2回開催し、経営基本事項及び重要事項の審議ならびに常勤役員会付議事項の事前審査を行っております。

常勤役員会は原則として毎月2回開催し、社長の意思決定の協議機関として経営基本事項を協議し、意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりです。



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社の経営監視機能は、独立機関である監査役会が主に担っており、取締役会付議議案の事前監査を実施するなど監査役による監視機能を充実させております。またアドバイザー機能につきましては、法務・会計・税務における複数の専門家との顧問契約を積極的に活用することで、その補完に努めております。当社は迅速で効率的な意思決定を重視し、事業内容を熟知した取締役による経営統治体制としております。

ハ. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社における内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況は以下のとおりであります。

(イ) コンプライアンス体制

内部統制推進部が主管部署として、「企業倫理綱領」における「行動規範」と「倫理規定」に基づき、公正で適切な企業活動の徹底を図るとともに、構成員個々の遵法精神の高揚に努めております。制度面では、企業倫理委員会及び内部通報制度（企業倫理ホットライン）を設置し、コンプライアンス上の問題に関する情報収集とその対応を行っております。

(ロ) リスク管理体制

当社の経営に重大な影響を及ぼす大規模な事故、災害、不祥事等に関するリスクに対しては、危機管理委員会規定に基づき対応を図るとともに、適切なリスク管理体制の構築、整備に取り組んでおります。

(ハ) 情報管理体制

「文書帳票の保管及び処分規定」及び「情報機器運用管理規定」に基づき、情報の保存・管理を行っております。

(ニ) 効率性確保のための体制

全社及び各事業部門単位で策定した中期経営計画と、半期毎に細分化された目標数値により、会社として達成すべき目標を明確にし、これに基づく業績管理を行っております。

(ホ) 内部監査のための体制

内部監査部門が、監査計画に基づき、当社及びグループ各社を対象として、業務活動が適正・効果的に行われているかを監査しております。

二. 社外監査役との間で締結している責任限定契約の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額であります。

②内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

(内部監査部門の状況)

内部監査部門（4名）が、監査計画に基づき、当社及びグループ各社を対象として内部監査を実施し、内部統制機能の充実に努めております。

(監査役監査の状況)

監査役会は監査役4名で構成され、うち2名が社外監査役であります。監査役は、取締役会や社内の重要会議に出席するほか、取締役などからその職務の執行状況について聴取し、本社及び主要な事業所において業務、財産の状況を調査しております。また子会社に対しても随時訪問し、事業の報告を求めるとともに、会計監査人からも報告及び説明を受けるなど、経営全般の立場から公平不偏の姿勢で監査を行っております。その他社外監査役の員数が欠けた場合に備え、補欠の監査役を1名選任しております。

社外監査役の各氏については、下井幸夫氏は当社の株主であるグンゼ株式会社の常任監査役であり、企業の経理・財務分野での豊富な知識を有しております。また、大槻隆士氏は当社とは特記すべき関係に無い京都クレジットサービス株式会社の代表取締役社長であり、金融機関での豊富な業務経験や企業経営者としての見識を有しております。

(監査役と内部監査部門の連携状況)

監査の実効性を高めるため、監査役は内部監査部門から、内部監査方針及びその監査項目を聴取し、結果報告を求めるなど内部監査部門との情報交換により、連携を図っております。

(監査役と会計監査人の連携状況)

監査役は毎期、会計監査人の監査契約と監査体制の内容を聴取し、監査方針及び重点監査事項の報告を受けるとともに、意見交換を行っております。また、会計監査人の監査に随時立会い、監査の方法等の検証を行っております。監査報告書の作成にあたっては、会計監査人の監査の概要及び監査方法とその結果について報告を受けるなど、会計監査の質的向上に注力しております。

(会計監査の状況)

会計監査につきましては、京都監査法人に委嘱しております。監査法人は会社法、金融商品取引法に基づく法定監査を実施し、監査の結果は監査役会及び取締役会に報告されております。

なお、当事業年度における会計監査体制は次のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

京都監査法人 指定社員 業務執行社員 加地敬、田村透

(注) 継続監査年数は、7年以内であるため記載を省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

京都監査法人 公認会計士 7名 公認会計士試験合格者 3名 その他 8名

③社外取締役及び社外監査役

当社は経営監視機能の客観性及び中立性を確保するため、社外監査役2名を選任しております。社外監査役は非常勤であります。監査役会において常勤監査役から適宜情報の提供を受けるとともに、取締役会提出議案の事前監査を行い、取締役会ではその決議と意思決定の状況を監視し、必要に応じ意見を述べております。また代表取締役と定期的に意見交換を行い、取締役からは職務執行の報告を受けております。

社外監査役下井幸夫氏は、当社の株主であるグンゼ株式会社の常任監査役であります。同社は、当社の株式の5.21%を所有しておりますが、営業取引関係はありません。また、社外監査役大槻隆士氏は、当社とは特記すべき関係に無い京都クレジットサービス株式会社の代表取締役社長であります。大槻隆士氏は当社の取引銀行であり、当社の株式の4.73%を所有する株式会社京都銀行の出身者ですが、当社は総資産に占める同行からの借入金の割合が4%程度と低いうえに、複数の金融機関と取引をしており、資金繰りも順調であるため、当社は業務執行の決定の際に影響を受けていないことから、同氏の独立性は高く、一般株主と利益相反の生じる恐れはないものと認識しております。社外監査役の当社株式の保有状況については、「第4 提出会社の状況 5 役員状況」の所有株式数の欄に記載のとおりです。なお、社外監査役と当社との間には、上記以外の特別な利害関係はありません。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針を定めてはおりませんが、選任にあたっては、独立役員に関する判断基準等を参考とし、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

当社では社外取締役を選任してはおりませんが、2名の社外監査役が取締役会に出席し、取締役の業務執行を監視するとともに、監査役会で内部監査及び内部統制評価の結果等について常勤監査役より報告を受け、また会計監査人からは監査講評等の報告を受けるとともに意見交換を行うなど、社外チェックの観点からの経営監視機能の客観性、中立性の確保が十分に機能する体制を整えております。

④役員報酬の内容

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	115	71	—	23	20	10
監査役 (社外監査役を除く。)	26	22	—	1	2	2
社外役員	3	2	—	0	0	2

(注) 株主総会決議による取締役の報酬限度額は年額200百万円、監査役の報酬限度額は年額50百万円であります。(平成19年3月29日第101期定時株主総会決議)

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等の額は、世間水準や各取締役の地位、在任期間、従業員の昇給等を参考として改定を行っております。

監査役の報酬等の額は、取締役の報酬等の額の改定等を参考に、監査役の協議により改定を行っております。

⑤株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	18銘柄
貸借対照表計上額の合計額	377,177千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
(株)テクノアソシエ	213,600	234,105	取引関係維持・強化のため
グンゼ(株)	101,000	26,664	関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	103,600	23,620	取引関係維持・強化のため
(株)マキタ	3,000	16,560	取引関係維持・強化のため
(株)G S Iクレオス	100,828	16,535	関係維持・強化のため
(株)島精機製作所	5,500	10,873	取引関係維持・強化のため
(株)鳥羽洋行	5,000	8,795	取引関係維持・強化のため
協立電機(株)	6,000	8,430	取引関係維持・強化のため
第一生命保険(株)	2,600	4,568	取引関係維持・強化のため
神鋼商事(株)	10,000	2,380	取引関係維持・強化のため
中外炉工業(株)	6,427	1,671	取引関係維持・強化のため
(株)京都銀行	1,000	878	取引関係維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
(株)京都銀行	580,000	509,240	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	190,000	131,860	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
グンゼ(株)	440,000	116,160	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	200,000	110,800	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
コニカミノルタホールディングス(株)	96,000	100,704	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
(株)みずほフィナンシャルグループ	333,000	75,924	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,700	36,314	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
(株)東和銀行	200,000	18,800	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2 みなし保有株式は、退職給付信託として信託設定したものであり、当社の貸借対照表には計上しておりません。なお、みなし保有株式の「貸借対照表計上額」欄には、事業年度末日におけるみなし保有株式の時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じた額を記載しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)テクノアソシエ	213,600	242,649	取引関係維持・強化のため
グンゼ(株)	101,000	31,512	関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	103,600	20,979	取引関係維持・強化のため
(株)マキタ	3,000	16,440	取引関係維持・強化のため
(株)G S Iクレオス	100,828	13,611	関係維持・強化のため
(株)島精機製作所	5,500	12,100	取引関係維持・強化のため
協立電機(株)	6,000	10,356	取引関係維持・強化のため
(株)鳥羽洋行	5,000	9,040	取引関係維持・強化のため
第一生命保険(株)	2,600	4,786	取引関係維持・強化のため
神鋼商事(株)	10,000	2,730	取引関係維持・強化のため
中外炉工業(株)	6,427	1,760	取引関係維持・強化のため
(株)京都銀行	1,000	1,012	取引関係維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)京都銀行	580,000	586,960	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
グンゼ(株)	440,000	137,280	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
コニカミノルタホールディングス(株)	96,000	127,200	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	190,000	126,255	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	200,000	92,640	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
(株)みずほフィナンシャルグループ	333,000	67,432	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,700	29,312	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
(株)東和銀行	200,000	20,400	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2 みなし保有株式は、退職給付信託として信託設定したものであり、当社の貸借対照表には計上しておりません。なお、みなし保有株式の「貸借対照表計上額」欄には、事業年度末日におけるみなし保有株式の時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じた額を記載しております。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当株式はありません。

⑥取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑦取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑧自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

⑨中間配当

当社は、会社法第454条第5項の定めに基づき、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは機動的な配当政策の遂行を目的とするものであります。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	25	—	25	—
連結子会社	—	—	—	—
計	25	—	25	—

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬は、監査法人が当社の監査上のリスクなどを踏まえた監査計画を基に算定した監査報酬案について、その適正性に検討を加え、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）及び事業年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、京都監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修会への参加や会計専門誌等の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,369,257	6,183,427
受取手形及び売掛金	※5 6,901,689	※5 7,044,541
商品及び製品	1,349,193	1,460,070
仕掛品	1,752,717	1,464,113
原材料及び貯蔵品	1,363,783	1,386,565
繰延税金資産	99,706	104,950
未収入金	1,457,365	1,387,163
その他	87,334	88,773
貸倒引当金	△3,959	△4,389
流動資産合計	18,377,089	19,115,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 2,268,687	※3 2,397,063
機械装置及び運搬具（純額）	1,424,245	1,692,961
土地	※3 4,072,757	※3 4,128,508
建設仮勘定	542,813	374,975
その他（純額）	262,969	302,199
有形固定資産合計	※1 8,571,474	※1 8,895,709
無形固定資産		
ソフトウェア	33,711	74,460
その他	13,307	14,407
無形固定資産合計	47,019	88,868
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,378,066	※2 1,442,648
長期貸付金	2,043	—
繰延税金資産	585,638	722,672
退職給付に係る資産	—	793,255
長期預金	4,491,000	4,551,000
その他	956,489	342,369
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	7,412,237	7,850,945
固定資産合計	16,030,731	16,835,522
資産合計	34,407,820	35,950,738

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 3,468,591	※5 2,966,499
短期借入金	※3 3,293,713	※3 2,765,758
未払金	2,157,833	1,882,220
未払法人税等	438,578	510,218
賞与引当金	160,032	153,968
その他	856,441	1,073,264
流動負債合計	10,375,190	9,351,930
固定負債		
長期借入金	181,350	643,300
退職給付引当金	1,752,841	—
役員退職引当金	103,300	126,900
退職給付に係る負債	—	2,297,210
その他	133,419	124,364
固定負債合計	2,170,910	3,191,775
負債合計	12,546,101	12,543,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,518,891	2,518,891
利益剰余金	14,760,796	15,972,139
自己株式	△468,468	△469,487
株主資本合計	20,333,798	21,544,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168,994	190,913
為替換算調整勘定	△307,636	△200
退職給付に係る調整累計額	—	△336,014
その他の包括利益累計額合計	△138,641	△145,302
少数株主持分	1,666,561	2,008,211
純資産合計	21,861,719	23,407,032
負債純資産合計	34,407,820	35,950,738

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	23,848,215	26,217,104
売上原価	※2 17,682,120	※2 19,652,576
売上総利益	6,166,095	6,564,528
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,853,940	※1, ※2 4,138,221
営業利益	2,312,154	2,426,307
営業外収益		
受取利息	34,513	42,218
受取配当金	17,040	11,140
受取賃貸料	64,689	69,205
スクラップ売却収入	27,873	35,630
為替差益	66,037	70,638
持分法による投資利益	43,590	47,052
その他	67,713	62,468
営業外収益合計	321,458	338,353
営業外費用		
支払利息	42,979	33,490
貸貸収入原価	45,168	41,708
災害損失	16,724	—
その他	32,028	14,702
営業外費用合計	136,900	89,901
経常利益	2,496,712	2,674,759
特別利益		
固定資産売却益	※3 3,218	※3 459
負ののれん発生益	—	33,500
特別利益合計	3,218	33,959
特別損失		
固定資産処分損	※4 9,135	※4 47,252
特別損失合計	9,135	47,252
税金等調整前当期純利益	2,490,795	2,661,466
法人税、住民税及び事業税	836,548	934,563
法人税等調整額	46,642	37,538
法人税等合計	883,191	972,102
少数株主損益調整前当期純利益	1,607,604	1,689,364
少数株主利益	193,195	171,575
当期純利益	1,414,409	1,517,788

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,607,604	1,689,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108,999	21,577
為替換算調整勘定	501,408	438,241
持分法適用会社に対する持分相当額	52,875	35,026
その他の包括利益合計	*1 663,282	*1 494,845
包括利益	2,270,887	2,184,209
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,825,388	1,847,142
少数株主に係る包括利益	445,498	337,067

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,522,580	2,518,882	13,691,233	△462,887	19,269,808
当期変動額					
剰余金の配当			△344,846		△344,846
当期純利益			1,414,409		1,414,409
自己株式の取得				△5,611	△5,611
自己株式の処分		8		30	39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	8	1,069,562	△5,580	1,063,990
当期末残高	3,522,580	2,518,891	14,760,796	△468,468	20,333,798

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	45,518	△595,139	－	△549,620	1,280,887	20,001,075
当期変動額						
剰余金の配当						△344,846
当期純利益						1,414,409
自己株式の取得						△5,611
自己株式の処分						39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123,476	287,503	－	410,979	385,673	796,653
当期変動額合計	123,476	287,503	－	410,979	385,673	1,860,643
当期末残高	168,994	△307,636	－	△138,641	1,666,561	21,861,719

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,522,580	2,518,891	14,760,796	△468,468	20,333,798
当期変動額					
剰余金の配当			△306,445		△306,445
当期純利益			1,517,788		1,517,788
自己株式の取得				△1,018	△1,018
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,211,342	△1,018	1,210,324
当期末残高	3,522,580	2,518,891	15,972,139	△469,487	21,544,123

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	168,994	△307,636	—	△138,641	1,666,561	21,861,719
当期変動額						
剰余金の配当						△306,445
当期純利益						1,517,788
自己株式の取得						△1,018
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,918	307,435	△336,014	△6,660	341,649	334,989
当期変動額合計	21,918	307,435	△336,014	△6,660	341,649	1,545,313
当期末残高	190,913	△200	△336,014	△145,302	2,008,211	23,407,032

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,490,795	2,661,466
減価償却費	608,924	702,604
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,982	△28,730
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,290	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	194,317
受取利息及び受取配当金	△51,553	△53,358
支払利息	42,979	33,490
持分法による投資損益 (△は益)	△43,590	△47,052
固定資産処分損益 (△は益)	9,135	47,252
固定資産売却損益 (△は益)	△3,218	△459
負のれん発生益	—	△33,500
売上債権の増減額 (△は増加)	△199,877	△37,179
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△521,203	233,172
仕入債務の増減額 (△は減少)	298,469	△580,796
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△80,069	178,003
未払費用の増減額 (△は減少)	39,181	19,275
その他	185,028	△531,452
小計	2,790,274	2,757,053
利息及び配当金の受取額	50,751	55,286
利息の支払額	△42,610	△32,280
法人税等の支払額	△1,002,700	△875,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,795,714	1,904,806
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△260,558	△115,452
定期預金の払戻による収入	1,896,002	138,831
有形固定資産の取得による支出	△942,836	△697,443
有形固定資産の売却による収入	15,531	8,750
有形固定資産の除却による支出	—	△37,170
投資有価証券の取得による支出	△91,650	△84,037
投資有価証券の売却による収入	862	—
関係会社株式の取得による支出	△5,790	△595
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 117,263
貸付けによる支出	△2,533	△7,125
貸付金の回収による収入	3,569	9,419
長期預金の預入による支出	△1,700,000	△80,000
その他	△31,991	△48,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,119,394	△795,593

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	139,989	59,272
長期借入による収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△219,192	△633,000
自己株式の売却による収入	39	—
自己株式の取得による支出	△5,611	△3,227
配当金の支払額	△344,846	△306,445
少数株主への配当金の支払額	△59,824	△99,054
その他	△11,588	△11,627
財務活動によるキャッシュ・フロー	△501,034	△494,082
現金及び現金同等物に係る換算差額	241,193	157,494
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	416,479	772,625
現金及び現金同等物の期首残高	4,216,775	4,633,254
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,633,254	※1 5,405,880

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次の16社であります。

日東公進株式会社
和光株式会社
東洋圧造株式会社
日東工具販売株式会社
株式会社ニッセイ
株式会社ファイブ
東陽精工株式会社
NITTO SEIKO (THAILAND) CO., LTD.
PT. NITTO ALAM INDONESIA
旭和螺絲工業股份有限公司
香港和光精工有限公司
日東精密螺絲工業(浙江)有限公司
SHI-HO INVESTMENT CO., LTD.
VIETNAM WACOH CO., LTD.
THAI NITTO SEIKO MACHINERY CO., LTD.
PT. INDONESIA NITTO SEIKO TRADING

当連結会計年度より、従来持分法適用関連会社でありました東陽精工株式会社の株式を追加取得し連結子会社となったため、同社を連結の範囲に含めております。なお、連結の範囲から除外している子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社は次の3社であります。

松浦屋株式会社
九州日東精工株式会社
MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD.

持分法適用関連会社でありました東陽精工株式会社を連結の範囲に含めたことにより、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない関連会社は次の4社であります。

松浦屋香港有限公司
九州日東精工香港有限公司
KYUSHU NITTO SEIKO (THAILAND) CO., LTD.
Q-NT HONG KONG (CAMBODIA) CO., LTD.

持分法非適用会社について持分法を適用しない理由

連結純損益(持分に見合う額)及び連結利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- ② たな卸資産の評価基準及び評価方法
 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
 評価方法は以下のとおりであります。
 製品・原材料・貯蔵品——主として、移動平均法
 仕掛品——主として、先入先出法
 産業機械の製品・仕掛品——個別法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用して
 おります。
 在外連結子会社は、定額法によっております。
 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
 建物及び構築物…………… 3年～50年
 機械装置及び運搬具……… 4年～12年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法によっております。
 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっ
 ております。
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残
 存価額を零とする定額法を採用しております。
 なお、平成20年12月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引
 き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等
 特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 従業員への賞与の支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を引当計上しております。
- ③ 役員退職引当金
 当社は、役員の退職金支出に備えるため、役員退職金内規により算定した所要見込額を計上してありま
 す。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法につい
 ては、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定
 年数（10年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理してありま
 す。
 また、一部の子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合
 要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工
 事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
 のれんは、5年間で均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な
 預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月
 以内に償還期限の到来する定期預金からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が793,255千円、退職給付に係る負債が2,297,210千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が336,014千円減少しております。なお、1株当たり純資産額は8.82円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首から適用いたします。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正により、翌連結会計年度の期首の利益剰余金が163,144千円減少する見込みであります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
	19,339,730千円	19,906,582千円

※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券	702,948千円	648,799千円

※3 担保提供資産とその対応債務は次のとおりであります。
担保提供資産

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
土地	660,621千円	660,544千円
建物	511,132	491,409
合計	1,171,753	1,151,954

対応債務

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
短期借入金	375,133千円	308,133千円
合計	375,133	308,133

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	70,275千円	89,450千円

※5 決算期末日満期手形の会計処理について

決算期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	108,083千円	134,530千円
割引手形	—	22,440
支払手形	223,710	122,440

6 当社及び連結子会社2社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
当座貸越極度額	4,000,000千円	3,920,000千円
借入実行残高	1,802,225	1,779,163
差引額	2,197,774	2,140,837

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
運賃荷造費	501,186千円	546,235千円
従業員給料手当	1,210,494	1,276,606
従業員賞与金	303,116	297,883
賞与引当金繰入額	16,709	17,761
退職給付費用	95,252	86,181
役員退職引当金繰入額	24,800	23,600
減価償却費	112,678	156,058
開発試験研究費	172,012	182,413

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	343,965千円	335,457千円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
機械装置及び運搬具	3,216千円	267千円
工具、器具及び備品	1	191
合計	3,218	459

※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	4,750千円	40,573千円
機械装置及び運搬具	1,442	1,325
工具、器具及び備品	2,942	5,353
合計	9,135	47,252

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	165,074千円	30,307千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	165,074	30,307
税効果額	△56,075	△8,730
その他有価証券評価差額金	108,999	21,577
為替換算調整勘定：		
当期発生額	501,408	438,241
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	52,875	35,026
その他の包括利益合計	663,282	494,845

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	39,985,017	—	—	39,985,017
合計	39,985,017	—	—	39,985,017
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,856,972	17,079	120	1,873,931
合計	1,856,972	17,079	120	1,873,931

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加17,079株は、単元未満株式の買取りによる増加11,006株及び持分法適用会社の当社株式の購入による増加6,073株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少120株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	191,592	5.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日
平成25年8月9日 取締役会	普通株式	153,254	4.00	平成25年6月30日	平成25年9月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	153,230	利益剰余金	4.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	39,985,017	—	—	39,985,017
合計	39,985,017	—	—	39,985,017
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	1,873,931	14,336	17,455	1,870,812
合計	1,873,931	14,336	17,455	1,870,812

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加14,336株は、単元未満株式の買取りによる増加9,026株及び持分法適用会社の当社株式の購入による増加5,310株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少17,455株は、当社株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	153,230	4.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日
平成26年8月12日 取締役会	普通株式	153,215	4.00	平成26年6月30日	平成26年9月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	172,343	利益剰余金	4.50	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	5,369,257千円	6,183,427千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△736,003	△777,547
現金及び現金同等物	4,633,254	5,405,880

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により持分法適用会社から連結子会社となった東陽精工株式会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	215,346千円
固定資産	149,463
流動負債	△75,197
固定負債	△10,266
負ののれん発生益	△33,500
少数株主持分	△103,637
支配獲得時までの持分法評価額	△135,058
株式の取得価額	7,150
現金及び現金同等物	△124,413
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	△117,263

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

金額的重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
1年内	715	715
1年超	1,490	715
合計	2,205	1,430

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、安全性の高い金融資産に限定して余資を運用することとしており、調達は主に銀行借入によっております。

デリバティブ取引は、投機目的では行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また未収入金は、主にファクタリング方式により譲渡した売上債権等であり、ファクタリング会社等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに期日及び残高管理を行い、回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行い、時価のない株式等については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

支払手形及び買掛金並びに未払金は、その支払期日が1年以内となっております。

借入金の用途は、主に運転資金であります。借入金は流動性リスクに晒されていますが、月次に資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ内包型預金（マルチコーラブル預金）を保有しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規定に従って行っており、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い金融機関と取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,369,257	5,369,257	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,901,689	6,901,689	—
(3) 未収入金	1,457,365	1,457,365	—
(4) 投資有価証券	664,918	664,918	—
(5) 長期預金	4,491,000	4,489,894	△1,105
資産計	18,884,231	18,883,125	△1,105
(1) 支払手形及び買掛金	3,468,591	3,468,591	—
(2) 短期借入金	3,293,713	3,293,713	—
(3) 未払金	2,157,833	2,157,833	—
(4) 未払法人税等	438,578	438,578	—
(5) 長期借入金	181,350	181,350	—
負債計	9,540,067	9,540,067	—
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,183,427	6,183,427	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,044,541	7,044,541	—
(3) 未収入金	1,387,163	1,387,163	—
(4) 投資有価証券	783,648	783,995	346
(5) 長期預金	4,551,000	4,550,968	△31
資産計	19,949,780	19,950,095	314
(1) 支払手形及び買掛金	2,966,499	2,966,499	—
(2) 短期借入金	2,765,758	2,765,758	—
(3) 未払金	1,882,220	1,882,220	—
(4) 未払法人税等	510,218	510,218	—
(5) 長期借入金	643,300	643,300	—
負債計	8,767,996	8,767,996	—
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格を時価としており、債券他は取引金融機関から提示された価格を時価としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期預金

長期預金のうち、300,000千円は、中途解約しない限り元本が保証されており、かつ、利率がマイナスとならないデリバティブ内包型預金（マルチコーラブル預金）であり、その時価は取引金融機関の組込デリバティブ時価評価額をもとに一体処理した金額によっております。

そのほかの長期預金4,251,000千円の時価については、元利金の合計額を新規に同様の約定を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらは変動金利による借入であり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
非上場株式	10,200	10,200
関連会社株式	702,948	648,799

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,369,257	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,901,689	—	—	—
未収入金	1,457,365	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券	—	96,600	—	—
長期預金	—	4,491,000	—	—
合計	13,728,312	4,587,600	—	—

当連結会計年度 (平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,183,427	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,044,541	—	—	—
未収入金	1,387,163	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	81,696	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券	—	99,773	—	—
長期預金	—	4,551,000	—	—
合計	14,615,132	4,732,469	—	—

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,094,638	—	—	—	—	—
長期借入金	1,199,075	59,800	25,800	25,800	25,800	44,150
合計	3,293,713	59,800	25,800	25,800	25,800	44,150

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,161,633	—	—	—	—	—
長期借入金	604,125	31,200	531,200	31,200	31,200	18,500
合計	2,765,758	31,200	531,200	31,200	31,200	18,500

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	81,696	82,042	346
	(3) その他	—	—	—
	小計	81,696	82,042	346
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		81,696	82,042	346

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	421,849	178,739	243,110
	(2) 債券	6,600	6,400	200
	(3) その他	—	—	—
	小計	428,450	185,139	243,310
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	56,477	60,708	△4,231
	(2) 債券	90,000	90,000	—
	(3) その他	89,991	90,000	△9
	小計	236,468	240,708	△4,240
合計		664,918	425,847	239,070

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	508,705	242,227	266,477
	(2) 債券	99,773	97,340	2,433
	(3) その他	90,306	90,000	306
	小計	698,784	429,567	269,217
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,168	3,732	△564
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,168	3,732	△564
合計		701,952	433,300	268,652

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

前連結会計年度 (平成25年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	デリバティブ内包型 預金 (期限前解約特約・ 条件充足型預金)	300,000	300,000	298,894	△1,105
合計		300,000	300,000	298,894	△1,105

(注) 中途解約しない限り元本が保証されており、かつ、利率がマイナスとならないデリバティブ内包型預金 (マルチコーラブル預金) であり、その時価は取引金融機関の組込デリバティブ時価評価額をもとに一体処理した金額によっております。

当連結会計年度 (平成26年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	デリバティブ内包型 預金 (期限前解約特約・ 条件充足型預金)	300,000	300,000	299,968	△31
合計		300,000	300,000	299,968	△31

(注) 中途解約しない限り元本が保証されており、かつ、利率がマイナスとならないデリバティブ内包型預金 (マルチコーラブル預金) であり、その時価は取引金融機関の組込デリバティブ時価評価額をもとに一体処理した金額によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度 (平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な連結子会社は確定給付型の制度として、退職金制度の60%相当額について規約型確定給付企業年金制度を採用し、残額については退職一時金制度を採用しております。また、当社においては退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	△4,495,783
(2) 年金資産(千円)	2,940,927
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△1,554,856
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	449,758
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(千円)	△1,105,098
(6) 前払年金費用(千円)	647,743
(7) 退職給付引当金(5)-(6)(千円)	△1,752,841

(注) 連結子会社は退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用(千円)	309,429
(1) 勤務費用(千円)	241,068
(2) 利息費用(千円)	67,325
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	△27,809
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	28,844

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.5%

(3) 期待運用収益率

2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度(積立型制度)では、退職金算定基礎額と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。このうち当社及び国内連結子会社一社は、複数事業主による確定給付企業年金制度を採用しており、当制度につきましては、2. 確定給付制度に含めて記載しております。

また、当社においては退職給付信託を設定しております。

退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として退職金算定基礎額と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社については、特定退職金共済制度、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	4,495,783千円
勤務費用	230,152
利息費用	66,615
数理計算上の差異の発生額	266,421
退職給付の支払額	△258,596
退職給付債務の期末残高	4,800,377

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,940,927千円
期待運用収益	32,414
数理計算上の差異の発生額	176,746
事業主からの拠出額	278,908
退職給付の支払額	△132,575
年金資産の期末残高	3,296,422

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,845,806千円
年金資産	△3,296,422
	△450,616
非積立型制度の退職給付債務	1,954,571
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,503,955
退職給付に係る資産	793,255
退職給付に係る負債	2,297,210
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,503,955

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	230,152千円
利息費用	66,615
期待運用収益	△32,414
数理計算上の差異の費用処理額	17,671
確定給付制度に係る退職給付費用	282,025

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	521,762千円
合計	521,762

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	18%
株式	49
一般勘定	14
その他	19
合計	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が43%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率 0.9%

長期期待運用収益率 2.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、5,836千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	825,006千円	一千円
退職給付に係る負債	—	960,252
土地・建物評価損	135,830	136,801
役員退職引当金	37,962	45,176
未払事業税	30,773	35,772
賞与引当金	23,824	23,310
投資有価証券評価損	25,743	25,568
その他	74,218	77,676
繰延税金資産小計	1,153,359	1,304,558
評価性引当額	△181,262	△182,718
繰延税金資産合計	972,097	1,121,839
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	205,229	203,963
その他有価証券評価差額金	81,523	90,254
繰延税金負債合計	286,752	294,217
繰延税金資産の純額	685,344	827,622

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	99,706千円	104,950千円
固定資産－繰延税金資産	585,638	722,672

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	38.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	
住民税均等割	0.5	
評価性引当額の増減	0.2	
試験研究費特別控除額	△0.8	
連結子会社の税率差異	△4.0	
税率変更影響額	0.1	
その他	0.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は11,444千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 東陽精工株式会社
事業の内容 工具類の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の持分法適用関連会社である東陽精工株式会社は、当社グループのファスナー事業に使用するねじ製造工具の製作を主力としております。

当社のファスナー事業は現在、海外展開を促進しており、グローバル競争に打ち勝っていくにはねじ製造工具の品質の向上ならびに供給体制のさらなる強化が喫緊の課題となっております。

そのため同社を子会社化することにより、当社グループにおけるねじ製造工具製作の中核企業として位置付け、当社と一体となった事業運営を戦略的に推進していく必要があると判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成26年7月25日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	45.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	17.9%
取得後の議決権比率	62.9%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式取得により、東陽精工株式会社の議決権の過半数を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

第3四半期連結会計期間末である平成26年9月30日をみなし取得日としているため、平成26年10月1日から平成26年12月31日までになります。なお、みなし取得日までは持分法適用関連会社としての業績が「持分法による投資損益」として含まれています。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	25,150千円
取得原価	25,150千円

4. 負ののれんの発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれんの発生益の金額

33,500千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、差額を負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	215,346千円
固定資産	149,463
資産合計	364,810
流動負債	75,197
固定負債	10,266
負債合計	85,463

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に事業部門を置く組織形態をとっており、各事業部門は取り扱う製品について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ファスナー」、「産機」及び「制御」の3つを報告セグメントとしております。

「ファスナー」は、工業用ファスナーやねじ製造用工具等の金属製品を生産しております。「産機」は、自動ねじ締め機、自動組立機械等の一般機械器具を生産しております。「制御」は、流量計、計測・計装システム品及び地盤調査機等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ファスナー	産機	制御	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,958,557	5,178,347	2,711,310	23,848,215	—	23,848,215
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,958,557	5,178,347	2,711,310	23,848,215	—	23,848,215
セグメント利益	903,874	915,664	492,615	2,312,154	—	2,312,154
セグメント資産	16,918,306	5,788,704	1,924,363	24,631,374	9,776,446	34,407,820
その他の項目						
減価償却費	474,148	91,599	43,176	608,924	—	608,924
のれんの償却額	765	—	—	765	—	765
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	891,035	89,883	27,312	1,008,230	105,144	1,113,375

(注) 1. セグメント資産の調整額は各報告セグメントに分配しない全社資産であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各セグメントに分配しない全社資産の増加額であります。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ファスナー	産機	制御	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,050,528	6,727,009	2,439,567	26,217,104	—	26,217,104
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,050,528	6,727,009	2,439,567	26,217,104	—	26,217,104
セグメント利益	557,821	1,531,643	336,842	2,426,307	—	2,426,307
セグメント資産	17,928,249	6,375,745	2,027,048	26,331,042	9,619,695	35,950,738
その他の項目						
減価償却費	560,445	96,417	45,741	702,604	—	702,604
のれんの償却額	1,507	—	—	1,507	—	1,507
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	639,312	102,761	36,350	778,423	37,870	816,293

(注) 1. セグメント資産の調整額は各報告セグメントに分配しない全社資産であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各セグメントに分配しない全社資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他の地域	合計
17,861,168	5,703,310	283,737	23,848,215

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
7,217,348	1,354,126	8,571,474

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他の地域	合計
19,494,229	6,438,485	284,389	26,217,104

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
7,409,492	1,486,216	8,895,709

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	ファスナー	産機	制御	全社・消去	合計
当期償却額	765	—	—	—	765
当期末残高	6,064	—	—	—	6,064

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	ファスナー	産機	制御	全社・消去	合計
当期償却額	1,507	—	—	—	1,507
当期末残高	5,152	—	—	—	5,152

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

当連結会計年度において、ファスナーセグメントにおいて33,500千円の負ののれん発生益を計上しております。これは東陽精工株式会社の株式を追加取得したことによるものであります。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	529.90円	561.44円
1株当たり当期純利益	37.10円	39.83円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,861,719	23,407,032
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,666,561	2,008,211
(うち少数株主持分)(千円)	(1,666,561)	(2,008,211)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	20,195,157	21,398,821
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	38,111,086	38,114,205

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益(千円)	1,414,409	1,517,788
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,414,409	1,517,788
期中平均株式数(株)	38,122,870	38,108,997

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,094,638	2,161,633	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,199,075	604,125	1.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	11,588	10,581	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	181,350	643,300	0.9	平成28年～平成32年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	22,473	12,116	—	平成28年～平成31年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,509,125	3,431,757	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料の総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	31,200	531,200	31,200	31,200
リース債務	6,430	3,107	1,956	622

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,497,415	13,195,655	19,657,996	26,217,104
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	867,351	1,612,666	2,173,378	2,661,466
四半期(当期)純利益金額(千円)	515,125	914,226	1,300,336	1,517,788
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	13.52	23.99	34.12	39.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	13.52	10.47	10.13	5.70

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,407,508	2,381,884
受取手形	※2, ※3 3,274,328	※2, ※3 3,387,399
売掛金	※2 2,194,343	※2 2,379,536
商品及び製品	636,736	710,579
仕掛品	1,214,408	1,131,987
原材料及び貯蔵品	1,047,620	1,031,000
前払費用	11,121	7,150
繰延税金資産	73,712	72,162
未収入金	※2 740,880	※2 715,008
その他	※2 28,772	※2 31,522
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	11,628,433	11,847,231
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,389,153	1,288,016
構築物	92,395	128,947
機械及び装置	782,641	913,060
車両運搬具	17,219	14,768
工具、器具及び備品	114,311	133,906
土地	3,380,637	3,380,637
建設仮勘定	280,305	240,308
有形固定資産合計	6,056,664	6,099,644
無形固定資産		
ソフトウェア	30,475	52,432
その他	4,119	6,294
無形固定資産合計	34,594	58,727
投資その他の資産		
投資有価証券	545,272	641,477
関係会社株式	1,295,119	1,302,864
長期貸付金	※2 306,585	※2 258,500
長期前払費用	19,588	11,406
繰延税金資産	530,667	491,130
長期預金	4,400,000	4,400,000
前払年金費用	610,821	748,039
その他	259,927	271,692
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	7,966,983	8,124,112
固定資産合計	14,058,243	14,282,484
資産合計	25,686,676	26,129,715

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2, ※3 377,456	※2, ※3 346,974
買掛金	※2 928,112	※2 811,687
短期借入金	1,990,000	1,440,000
未払金	※2 2,233,267	※2 1,982,820
未払法人税等	292,279	285,417
未払消費税等	—	112,210
未払費用	215,283	220,884
預り金	※2 77,402	※2 78,031
賞与引当金	57,000	61,000
その他	292,653	288,827
流動負債合計	6,463,455	5,627,853
固定負債		
長期借入金	—	500,000
退職給付引当金	1,512,507	1,521,690
役員退職引当金	103,300	126,900
債務保証損失引当金	※1 390,000	※1 290,000
長期預り保証金	99,282	100,291
その他	11,500	9,352
固定負債合計	2,116,590	2,548,234
負債合計	8,580,046	8,176,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金		
資本準備金	880,645	880,645
その他資本剰余金	1,607,976	1,607,976
資本剰余金合計	2,488,621	2,488,621
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金	145,000	145,000
買換資産圧縮積立金	371,257	368,967
別途積立金	9,000,000	9,800,000
繰越利益剰余金	1,888,321	1,929,080
利益剰余金合計	11,404,579	12,243,048
自己株式	△421,956	△425,183
株主資本合計	16,993,823	17,829,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112,806	124,561
評価・換算差額等合計	112,806	124,561
純資産合計	17,106,630	17,953,627
負債純資産合計	25,686,676	26,129,715

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	※4 15,520,270	※4 16,225,404
売上原価	※4 11,689,305	※4 12,239,531
売上総利益	3,830,964	3,985,872
販売費及び一般管理費	※1, ※4 2,389,021	※1, ※4 2,521,523
営業利益	1,441,942	1,464,348
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※4 112,297	※4 149,916
受取賃貸料	※4 91,752	※4 89,773
その他	※4 117,513	※4 106,743
営業外収益合計	321,563	346,433
営業外費用		
支払利息	※4 20,385	※4 15,955
賃貸収入原価	81,032	65,281
その他	30,260	4,864
営業外費用合計	131,679	86,101
経常利益	1,631,826	1,724,680
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,849	※2 352
債務保証損失引当金戻入額	110,000	100,000
特別利益合計	111,849	100,352
特別損失		
固定資産処分損	※3 7,058	※3 47,082
特別損失合計	7,058	47,082
税引前当期純利益	1,736,618	1,777,949
法人税、住民税及び事業税	569,742	594,702
法人税等調整額	34,055	38,332
法人税等合計	603,798	633,035
当期純利益	1,132,820	1,144,914

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					配当準備積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,522,580	880,645	1,607,967	2,488,612	145,000	373,655	8,300,000	1,797,950	10,616,605
当期変動額									
剰余金の配当								△344,846	△344,846
当期純利益								1,132,820	1,132,820
自己株式の取得									
自己株式の処分			8	8					
買換資産圧縮積立金の取崩						△2,398		2,398	—
別途積立金の積立							700,000	△700,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	8	8	—	△2,398	700,000	90,371	787,973
当期末残高	3,522,580	880,645	1,607,976	2,488,621	145,000	371,257	9,000,000	1,888,321	11,404,579

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△418,439	16,209,358	36,877	36,877	16,246,235
当期変動額					
剰余金の配当		△344,846			△344,846
当期純利益		1,132,820			1,132,820
自己株式の取得	△3,547	△3,547			△3,547
自己株式の処分	30	39			39
買換資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			75,929	75,929	75,929
当期変動額合計	△3,516	784,465	75,929	75,929	860,394
当期末残高	△421,956	16,993,823	112,806	112,806	17,106,630

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					配当準備積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,522,580	880,645	1,607,976	2,488,621	145,000	371,257	9,000,000	1,888,321	11,404,579
当期変動額									
剰余金の配当								△306,445	△306,445
当期純利益								1,144,914	1,144,914
自己株式の取得									
自己株式の処分									
買換資産圧縮積立金の取崩						△2,289		2,289	－
別途積立金の積立							800,000	△800,000	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△2,289	800,000	40,759	838,469
当期末残高	3,522,580	880,645	1,607,976	2,488,621	145,000	368,967	9,800,000	1,929,080	12,243,048

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△421,956	16,993,823	112,806	112,806	17,106,630
当期変動額					
剰余金の配当		△306,445			△306,445
当期純利益		1,144,914			1,144,914
自己株式の取得	△3,227	△3,227			△3,227
自己株式の処分		－			－
買換資産圧縮積立金の取崩		－			－
別途積立金の積立		－			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			11,755	11,755	11,755
当期変動額合計	△3,227	835,242	11,755	11,755	846,997
当期末残高	△425,183	17,829,066	124,561	124,561	17,953,627

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
- (2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの
移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

評価方法は以下のとおりであります。

- (1) 製品・原材料・貯蔵品——移動平均法
- (2) 仕掛品——先入先出法
- (3) 産業機械の製品・仕掛品——個別法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物…………… 3年～50年

機械及び装置… 5年～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を引当計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、10年による定額法により、発生した期の翌事業年度から処理しております。

(4) 役員退職引当金

役員の退職金支出に備えるため、役員退職金内規により算定した所要見込額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、債務保証先の財政状態の実情を勘案し、個別検討による必要額を見積計上しております。

5 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

なお、以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 偶発債務

次のとおり借入金に対して債務保証を行っております。

前事業年度（平成25年12月31日）

会社名	金額 (千円)	種類
和光株式会社	197,292	借入金
PT. NITTO ALAM INDONESIA	52,695 (US\$50万)	借入金
合計	249,987	

なお、和光株式会社につきましては、債務保証損失引当金設定額390,000千円を控除して記載しております。

当事業年度（平成26年12月31日）

会社名	金額 (千円)	種類
和光株式会社	219,292	借入金
PT. NITTO ALAM INDONESIA	60,275 (US\$50万)	借入金
合計	279,567	

なお、和光株式会社につきましては、債務保証損失引当金設定額290,000千円を控除して記載しております。

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示されたものを除く）

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期金銭債権	836,895千円	839,982千円
長期金銭債権	306,500	258,500
短期金銭債務	325,373	345,805

※3 決算期末日満期手形の会計処理について

決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
受取手形	107,282千円	133,051千円
支払手形	119,707	111,061

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
当座貸越極度額	2,605,000千円	2,825,000千円
借入実行残高	1,270,000	1,440,000
差引額	1,335,000	1,385,000

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度61%、当事業年度61%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度39%、当事業年度39%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
運賃荷造費	332,660千円	365,098千円
従業員給料手当	637,447	658,798
従業員賞与金	200,098	199,339
福利厚生費	195,141	197,665
賞与引当金繰入額	16,709	17,761
退職給付費用	74,643	69,258
役員退職引当金繰入額	24,800	23,600
減価償却費	51,042	88,304
賃借料	91,070	92,816
開発試験研究費	172,012	182,413

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
(1) 機械及び装置	1,602千円	119千円
(2) 車両運搬具	247	74
(3) 工具、器具及び備品	—	158
計	1,849	352

※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
(1) 建物	4,750千円	39,801千円
(2) 構築物	0	772
(3) 機械及び装置	733	1,324
(4) 車両運搬具	15	0
(5) 工具、器具及び備品	1,559	5,184
計	7,058	47,082

※4 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,078,356千円	2,096,507千円
仕入高	1,610,044	1,674,748
営業取引以外の取引による取引高	187,025	231,377

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,168,994千円、関連会社株式133,870千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,143,249千円、関連会社株式151,870千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	754,867千円	709,248千円
債務保証損失引当金	138,840	103,240
関係会社株式評価損	167,459	167,459
役員退職引当金	37,962	45,176
投資有価証券評価損	21,821	21,821
その他	85,706	84,333
繰延税金資産小計	1,206,657	1,131,279
評価性引当額	△336,882	△301,102
繰延税金資産合計	869,774	830,176
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	205,229	203,963
その他有価証券評価差額金	60,165	62,919
繰延税金負債合計	265,394	266,882
繰延税金資産の純額	604,379	563,293

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0	△2.9
住民税均等割	0.6	0.6
評価性引当額の増減	△2.5	△2.2
試験研究費特別控除額	△1.2	△1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.6
その他	0.7	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8	35.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は9,884千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建 物	1,389,153	48,387	3,963	145,561	1,288,016	5,022,699
	構 築 物	92,395	54,080	772	16,755	128,947	634,138
	機械及び装置	782,641	349,848	2,406	217,024	913,060	7,805,703
	車両運搬具	17,219	3,612	0	6,064	14,768	94,873
	工具、器具及び備品	114,311	79,262	4,581	55,086	133,906	932,133
	土 地	3,380,637	—	—	—	3,380,637	—
	建設仮勘定	280,305	436,525	476,522	—	240,308	—
	計	6,056,664	971,717	488,246	440,491	6,099,644	14,489,548
無形固定資産	ソフトウェア	30,475	34,482	—	12,525	52,432	—
	その他	4,119	2,175	—	—	6,294	—
	計	34,594	36,657	—	12,525	58,727	—

(注) 機械及び装置当期増加額の主なものは、ねじ製造設備の増強によるものであります。
 機械及び装置当期減少額の主なものは、ねじ製造設備の除去によるものであります。
 建設仮勘定当期増加額の主なものは、ねじ製造設備の増強に関するものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,000	2,000	2,000	2,000
賞与引当金	57,000	61,000	57,000	61,000
役員退職引当金	103,300	23,600	—	126,900
債務保証損失引当金	390,000	—	100,000	290,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 以下の算出により1単元当たりの金額を算定し、これを買取りまたは売渡した単元未満株式の 数で按分した金額。 (算式) 1株当たりの買取価格または売渡価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nittoseiko.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第108期）（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）平成26年3月31日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成26年3月31日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第109期第1四半期）（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）平成26年5月14日近畿財務局長に提出
（第109期第2四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月12日近畿財務局長に提出
（第109期第3四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月14日近畿財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成26年4月3日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年3月27日

日東精工株式会社

取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 加 地 敬 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 田 村 透 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東精工株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日東精工株式会社の平成26年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日東精工株式会社が平成26年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年3月27日

日東精工株式会社

取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 加 地 敬 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 田 村 透 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東精工株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年3月30日
【会社名】	日東精工株式会社
【英訳名】	NITTO SEIKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 材木 正己
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地
【縦覧に供する場所】	日東精工株式会社東京支店 (横浜市港北区綱島東六丁目2番21号) 日東精工株式会社大阪支店 (大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号) 日東精工株式会社名古屋支店 (名古屋市名東区上社五丁目405番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 材木正己は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成26年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社並びに連結子会社8社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社8社並びに持分法適用会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及び棚卸資産等に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年3月30日
【会社名】	日東精工株式会社
【英訳名】	NITTO SEIKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 材木 正己
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地
【縦覧に供する場所】	日東精工株式会社東京支店 (横浜市港北区綱島東六丁目2番21号) 日東精工株式会社大阪支店 (大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号) 日東精工株式会社名古屋支店 (名古屋市名東区上社五丁目405番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長材木正己は、当社の第109期（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。